



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電気工業株式会社

コード番号 6989 URL <https://www.hdk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 多田守男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 林 良徳

TEL 076-467-1111

定時株主総会開催予定日 2022年6月29日

配当支払開始予定日 2022年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	40,448	23.2	2,075	262.5	2,548	288.7	1,949	335.5
2021年3月期	32,825	△15.2	572	△31.3	655	△28.6	447	△32.6

(注) 包括利益 2022年3月期 2,916百万円 (230.0%) 2021年3月期 883百万円 (217.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	232.89	—	13.3	6.6	5.1
2021年3月期	53.47	—	3.5	1.9	1.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	40,959	15,950	38.9	1,906.08
2021年3月期	35,692	13,287	37.2	1,587.51

(参考) 自己資本 2022年3月期 15,950百万円 2021年3月期 13,287百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△909	△1,064	23	5,404
2021年3月期	2,046	△590	△558	6,849

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	251	56.1	1.9
2022年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00	376	19.3	2.6
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	45.00	45.00		25.1	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	6.3	2,300	10.8	2,200	△13.7	1,500	△23.0	179.25

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2022年3月期	9,250,099株	2021年3月期	9,250,099株
2022年3月期	881,924株	2021年3月期	880,256株
2022年3月期	8,369,252株	2021年3月期	8,371,034株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	34,649	28.2	785	—	1,440	195.5	1,106	135.4
2021年3月期	27,021	△8.4	△72	—	487	△16.0	470	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	132.24	—
2021年3月期	56.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,799	13,323	37.2	1,592.13
2021年3月期	31,901	12,504	39.2	1,494.00

(参考) 自己資本 2022年3月期 13,323百万円 2021年3月期 12,504百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(収益認識関係)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン普及および大型経済対策により欧米では個人消費等が持ち直しに向かいましたが、変異株の感染拡大による供給面での制約が重しとなり、全体としては緩やかな回復となりました。

わが国におきましては、輸出や設備投資の持ち直しが見え始めたものの、変異株の感染が夏および冬に拡大したことなどから、景況は総じて停滞基調となりました。

そのような環境下、エレクトロニクス市場におきましては、中国、米国を中心とした自動車販売の回復や巣ごもり需要を背景に、電子機器生産および電子部品需要は好調な推移となりました。

こうした状況のなかで、当社グループにおきましては、付加価値率の高い新分野への拡販を図る一方、生産効率の改善を進めました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、自動車向けを主体に受注が回復基調で推移したことから、売上高40,448百万円（前期比+23.2%）、営業利益2,075百万円（同+262.5%）、経常利益2,548百万円（同+288.7%）、親会社株主に帰属する当期純利益1,949百万円（同+335.5%）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①電子部品

自動車関連向け受注の回復を主因に、モジュール、センサ、コンポーネント部品等各品種売上が増加し、売上高39,508百万円（前期比+23.6%）、営業利益3,022百万円（同+107.6%）となりました。

②金型・機械設備

機械設備の外部顧客への売上が振るわなかったことを主因に、売上高680百万円（同+3.7%）、営業利益17百万円（同△9.1%）となりました。

③その他

商品仕入及び不動産業等にかかる事業であり、売上高655百万円（同+50.5%）、営業利益94百万円（同△1.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ、受注増による生産水準の上昇に伴い、売上債権、棚卸資産、仕入債務がそれぞれ増加したことから、総資産は5,266百万円増加し、負債は2,603百万円増加しました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2,663百万円増加し、15,950百万円となりました。

うち、株主資本は、親会社株主に帰属する当期純利益により1,949百万円増加しましたが、剰余金の配当により251百万円減少したことなどから、1,715百万円の増加となりました。

また、その他の包括利益累計額は、アジア通貨高円安による為替換算調整勘定の増加を主因に、948百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,444百万円減少し、5,404百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は909百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,501百万円、減価償却費1,069百万円に対し、売上債権が2,402百万円、棚卸資産が2,712百万円、仕入債務が1,360百万円それぞれ増加したことが主因であります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,064百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1,153百万円などによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は23百万円となりました。これは、借入金の純増537百万円、配当金の支払い251百万円などによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界経済は回復傾向にあるものの、地政学的リスクの高まり、インフレの加速、中国における都市封鎖など、先行き不透明な状況が続いております。

エレクトロニクス市場におきましては、資源価格の高騰に伴う原材料価格の上昇が懸念されますが、電子部品需要は拡大方向にあり、当社といたしましては、自動車の電子化、機器の高機能化、I o Tなどの技術革新が進む市場の変化に対応した取り組みに努めてまいります。

こうした状況を踏まえ、当社グループの次期の通期業績は、売上高43,000百万円、営業利益2,300百万円、経常利益2,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,500百万円を予想しております。

なお、為替相場につきましては、118円/米ドルを想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,262	7,006
受取手形及び売掛金	8,295	11,065
商品及び製品	1,033	1,599
仕掛品	2,159	3,250
原材料及び貯蔵品	1,741	3,068
その他	1,228	1,886
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	22,704	27,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,793	13,115
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,259	△10,609
建物及び構築物（純額）	2,534	2,505
機械装置及び運搬具	26,306	26,620
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,211	△23,428
機械装置及び運搬具（純額）	3,094	3,191
土地	2,918	2,847
その他	233	261
有形固定資産合計	8,780	8,806
無形固定資産	417	482
投資その他の資産		
投資有価証券	1,111	1,096
繰延税金資産	1,425	1,528
その他	1,289	1,222
貸倒引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	3,790	3,811
固定資産合計	12,988	13,100
資産合計	35,692	40,959

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,024	7,491
短期借入金	3,683	4,617
未払法人税等	133	715
賞与引当金	405	458
その他	1,222	1,544
流動負債合計	11,469	14,827
固定負債		
長期借入金	5,582	5,186
リース債務	325	171
繰延税金負債	2	4
再評価に係る繰延税金負債	327	318
退職給付に係る負債	4,586	4,435
その他	111	64
固定負債合計	10,935	10,181
負債合計	22,405	25,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,200	5,200
資本剰余金	5,039	5,039
利益剰余金	3,815	5,533
自己株式	△1,158	△1,160
株主資本合計	12,896	14,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	87
土地再評価差額金	685	665
為替換算調整勘定	△233	706
退職給付に係る調整累計額	△178	△120
その他の包括利益累計額合計	390	1,338
純資産合計	13,287	15,950
負債純資産合計	35,692	40,959

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	32,825	40,448
売上原価	27,792	33,486
売上総利益	5,033	6,961
販売費及び一般管理費	4,460	4,885
営業利益	572	2,075
営業外収益		
受取利息	53	43
受取配当金	22	24
貸倒引当金戻入額	70	—
雇用調整助成金	146	3
為替差益	—	392
その他	172	147
営業外収益合計	465	612
営業外費用		
支払利息	55	54
債権売却損	16	20
出向者経費	34	42
休業費用	127	1
為替差損	128	—
その他	19	21
営業外費用合計	382	140
経常利益	655	2,548
特別利益		
固定資産売却益	1	0
保険解約戻金	135	47
受取保険金	1	14
補助金収入	0	8
その他	2	1
特別利益合計	141	73
特別損失		
固定資産売却損	—	7
固定資産除却損	39	68
投資有価証券評価損	197	9
保険解約損	—	31
その他	1	2
特別損失合計	238	120
税金等調整前当期純利益	558	2,501
法人税、住民税及び事業税	139	708
法人税等調整額	△27	△155
法人税等合計	111	552
当期純利益	447	1,949
親会社株主に帰属する当期純利益	447	1,949

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	447	1,949
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	299	△30
為替換算調整勘定	127	939
退職給付に係る調整額	9	58
その他の包括利益合計	436	967
包括利益	883	2,916
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	883	2,916

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	3,619	△1,156	12,701
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			447		447
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	196	△1	194
当期末残高	5,200	5,039	3,815	△1,158	12,896

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△181	685	△361	△187	△45	12,656
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する当期純利益						447
自己株式の取得						△1
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	299	—	127	9	436	436
当期変動額合計	299	—	127	9	436	630
当期末残高	117	685	△233	△178	390	13,287

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,200	5,039	3,815	△1,158	12,896
当期変動額					
剰余金の配当			△251		△251
親会社株主に帰属する当期純利益			1,949		1,949
自己株式の取得				△2	△2
土地再評価差額金の取崩			19		19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,717	△2	1,715
当期末残高	5,200	5,039	5,533	△1,160	14,611

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	117	685	△233	△178	390	13,287
当期変動額						
剰余金の配当						△251
親会社株主に帰属する当期純利益						1,949
自己株式の取得						△2
土地再評価差額金の取崩						19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△30	△19	939	58	948	948
当期変動額合計	△30	△19	939	58	948	2,663
当期末残高	87	665	706	△120	1,338	15,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	558	2,501
減価償却費	1,087	1,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△151	1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15	53
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△44	△151
受取利息及び受取配当金	△75	△68
支払利息	55	54
為替差損益 (△は益)	85	△54
固定資産売却損益 (△は益)	△1	6
固定資産除却損	39	68
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△1
投資有価証券評価損益 (△は益)	197	9
雇用調整助成金	△146	△3
休業費用	127	1
保険解約返戻金	△135	△47
受取保険金	△1	△14
補助金収入	△0	△8
出向者経費	34	42
損害賠償金	1	—
債権売却損	16	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△570	△2,402
棚卸資産の増減額 (△は増加)	387	△2,712
仕入債務の増減額 (△は減少)	471	1,360
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△2	△524
その他	92	△44
小計	2,039	△842
利息及び配当金の受取額	75	68
利息の支払額	△55	△54
法人税等の支払額	△169	△154
保険解約返戻金の受取額	135	47
損害賠償金の支払額	△10	—
保険金の受取額	—	14
雇用調整助成金の受取額	146	3
補償金の受取額	11	—
補助金の受取額	—	8
休業費用の支払額	△127	△1
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,046	△909

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△456	△1,153
固定資産の売却による収入	3	74
投資有価証券の取得による支出	△1	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	15	3
貸付けによる支出	△26	△5
貸付金の回収による収入	96	21
定期預金の純増減額 (△は増加)	△133	△58
その他	△88	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△590	△1,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	1,000
長期借入れによる収入	3,000	2,600
長期借入金の返済による支出	△3,172	△3,062
リース債務の返済による支出	△233	△260
自己株式の取得による支出	△1	△2
配当金の支払額	△251	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△558	23
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	505
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	829	△1,444
現金及び現金同等物の期首残高	6,020	6,849
現金及び現金同等物の期末残高	6,849	5,404

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、(セグメント情報)に記載のとおりであります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループ(当社及び連結子会社)の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として電子部品の製造・販売を事業としており、当社が電子部品事業について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

一方、電子部品の製造に関連する金型・機械設備の製造・販売も事業の一端としておりますが、市場動向・営業体制等が電子部品事業と異なるため、区別して管理を行っております。

したがって、当社は、「電子部品」及び「金型・機械設備」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子部品」は、抵抗器、モジュール製品、電子デバイス及び回路基板等を製造・販売しております。

「金型・機械設備」は、金型・機械設備の製造・販売及びその保守業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,966	539	32,505	319	32,825	—	32,825
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	116	116	115	232	△232	—
計	31,966	656	32,622	435	33,057	△232	32,825
セグメント利益	1,455	19	1,475	96	1,571	△998	572

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△998百万円には、セグメント間取引消去69百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,068百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	電子部品	金型・ 機械設備	計				
売上高							
一時点で移転される財	39,508	412	39,921	400	40,322	—	40,322
一定の期間にわたり移 転されるサービス	—	—	—	69	69	—	69
顧客との契約から生じ る収益 (注) 4	39,508	412	39,921	470	40,391	—	40,391
その他の収益 (注) 5	—	—	—	56	56	—	56
外部顧客への売上高	39,508	412	39,921	526	40,448	—	40,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	267	267	128	396	△396	—
計	39,508	680	40,189	655	40,844	△396	40,448
セグメント利益	3,022	17	3,040	94	3,134	△1,059	2,075

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入（㈱大泉製作所製品）及び不動産・保険代理業に係る事業であります。
2. セグメント利益の調整額△1,059百万円には、セグメント間取引消去67百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,126百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメント及びその他に帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 「顧客との契約から生じる収益」は、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」の対象となる顧客との契約から生じる収益であります。
5. 「その他の収益」は、顧客との契約から生じる収益のうち、収益認識会計基準等の適用範囲外とされている、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,587.51円	1,906.08円
1株当たり当期純利益金額	53.47円	232.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,287	15,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分(百万円))	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,287	15,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,369	8,368

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	447	1,949
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	447	1,949
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	8,371	8,369

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2022年6月29日付)

1. 新任取締役 (監査等委員である取締役を除く) 候補

取締役 西村 裕司 (現 執行役員コンポーネント事業本部長)

取締役 村上 吉憲 (現 執行役員HDKマイクロデバイス(株)代表取締役社長)